

市議会だより

# かいなん



日方保育所 お別れ会



No. **52**  
2018.2.1

11月  
定例会

|           |    |
|-----------|----|
| 一般質問      | 2  |
| 主な議案      | 11 |
| 議案の審議結果   | 15 |
| 特別委員会レポート | 16 |
| 議会基本条例    | 17 |

# 一般質問

11月定例会では、12月5日、6日、7日の3日間にわたり、  
15人の議員が一般質問を行いました。



**1 栗本 量生**（3ページ）

◎防災対策について

**2 磯崎 誠治**（3ページ）

◎パソコンを使った教育とＩＣＴ教育の取り組みについて

- ・大雨洪水による災害発生時と災害後の対応について
- ・9月定例会での市長答弁について

**3 東方 貴子**（4ページ）

◎子どもの学びの場について  
・子どもの居場所づくりについて

**4 森下 貴史**（4ページ）

・障がいの表記について  
・台風被害を受けて  
◎津波避難路について

**5 榊原 徳昭**（5ページ）

・介護予防・日常生活支援総合事業について  
◎要介護認定について  
・軽度者生活支援について  
・医療介護連携ネットワークについて

**6 川崎 一樹**（5ページ）

・公共残土の有効活用について  
◎亀池公園周辺の整備と歴史民俗資料館の移築の検討について  
・社会体育施設である多目的運動場について

**7 岡 義明**（6ページ）

・市民の投票権を守り、投票率の低下を防ぐ取り組みについて  
◎道路整備について

**8 米原 耕司**（6ページ）

◎台風21号による被害を受けての減災・防災対策について

**9 黒木 良夫**（7ページ）

・市が管理する防犯灯のＬＥＤ化について  
◎感震ブレーカーの設置の推進について

**10 黒原 章至**（7ページ）

◎市の住宅政策について  
・災害発生時の応急仮設住宅について

**11 橋爪 美恵子**（8ページ）

・台風21号による市民生活・農業への被害について  
◎保育所・こども園での待機児童について

**12 上田 弘志**（8ページ）

◎教育費の保護者負担の軽減を  
・学校給食費助成の実施を  
・台風21号による災害対応について

**13 河野 敬二**（9ページ）

・台風21号による被害やそれに関連する問題について  
◎重根メガソーラー発電計画について

**14 川端 進**（9ページ）

・国保移管について  
・教育問題・道徳の教科化について  
・消えない（自動復旧型）信号機について  
◎「負動産」時代の本市の対応策について

**15 宮本 憲治**（10ページ）

・本市の人口動態を問う  
・本市の将来人口予測を問う  
◎移住、転入に対する支援制度を問う

聞ききたい!!  
15人が市政を問う

※◎の質問の概要を掲載しています。





栗本 量生 議員

## 危機管理指針は策定したのか

●平成28年3月に作成した

**問** 危機管理指針の策定と職員の危機管理意識の向上と共有化に対する取り組みはできているか。

**答** 危機管理指針については、平成28年3月に作成した。

市民の生活や市の産業や経済に重大な被害を及ぼす事案が発生、または発生する恐れがある場合には、総合的な対策を実施するため、危機管理対策本部を設置することとしている。

また、各課では情報の収集に努めるとともに、速やかに危機管理担当に連絡し、所管課

はマニュアルに従って緊急対応を行い、関連部署と連携して問題の解決に当たることとしている。

平成28年1月に先進自治体の芦屋市市長室室長を招き、各部長や所属長を対象に危機管理指針や各課における個別の危機に対するマニュアル策定に向けた研修会を実施した。2月には、全部署宛てに意見照会を図り、3月に完成した海南市危機管理指針を送付することと、職員の危機管理意識の向上と共有化を図った。



海南市危機管理指針

**問** 危機管理指針の策定がされ、危機管理意識の向上と共有化を図ったということだが、大事なものは、職員全員が共有できるための努力をすることであると思う。今後、職員全体の活躍を期待している。

## ICT教育に対する教育委員会の見識は

●学習指導効果を高めるため絶えず研究することが重要

磯崎 誠治 議員



**問** 本市の小・中学校でのパソコン授業の内容と年間時間数はどうなっているか。

**答** 小学校低学年は機器に慣れ親しむ時期で、お絵かきソフトやキーボード・マウス操作の基本などを年間で10時間程度。小学校

中学年は基本操作を学ぶ時期で、インターネットの使い方やワープロソフトを使ったローマ字学習などを年間で15時間程度。小学校高学年は発展的な操作を学ぶ時期で、調べ学習やまとめ学習、発表資料の作成などを年間で20時間程度。中学校では主に技術科の授業で、ワードやエクセル、パワーポイントを使った情報処理や、デジタル作品作りのほか、調べ学習やまとめ学習など年間で30時間程度である。パソコン端末を使って授業を行う。

CT教育について、教育委員会の見識は。

**答** 急速な高度情報社会を迎え、情報通信技術が社会基盤となりつつあり、ICT教育は必要不可欠である。機器の特性を理解しながら活用できる知識や技能の習得はもちろん、情報モラルの必要性や情報に対する責任も教育で推進している。指導する教員については、学習指導の効果を高める機器を適切に選定し、効率的・効果的に学習指導が行える方法を絶えず研究することが重要と考える。



## 神戸市の「のびのびパスポート事業」への参加の考えは

### ●事業参加に向け調整する

東方 貴子 議員



問

子どもたちの健全な育成と教育環境

の充実を目的に市内の教育施設や民間施設を無料で利用できる神戸市の「のびのびパスポート事業」が、近隣市町に広がり、現在、82施設が対象となっている。しかし、本市はこの事業への参加を断つたこのことであるが、なぜか。

答

本市の子どもたちが他市の施設を無料で利用できるメリットがあるが、神戸市からの説明の内容は神戸空港民営化による空港機能の強化、神戸市の活性化の観点と併せた当該事業の対象地域拡大の提案であった。また、本市から都会の施設へ行く人数に比べ、都会から本市に来る人数は少ないなど、人の流れや経済効果の観点から本市にとって好ましい効果が期待できない



神戸市 のびのびパスポート

と考え不参加となった。教育委員会と協議はしたのか。

問

学びの場の拡充と

答

いった観点には至らず、協議していない。

問

教育委員会の意見はどうか。

答

遠足等で神戸市や大阪方面を訪れる機会があり、学習の機会の拡充や負担費用の軽減等、メリットがあると考える。

問

教育面の意見を踏まえ、参加に向けての考えを再度問う。

答

これまでの観点に加え、教育の観点からの協議を行い、改めて参加に向け調整する。

## 一般質問



森下 貴史 議員

問

海南市津波避難計画には、避難行動要支援者など迅速な非難が困難な方や指定緊急避難場所まで避難するのに相当な距離がある地域などは地域で十分な協議を行い、自動車による避難ルールを確立すると記載されているが、自動車による避難については、緊急性の高い避難路から優先的に整備していく。なお、メインとなる避難路については、より早期に対応する。避難路に手すりを設置することで、日常の通行が難しくなる箇所に、駐車場にある

答

自動車を、大勢の方を一度に移動させることができるが、避難の限界量を超えた場合の渋滞や家屋の倒壊などにより、通行できない可能性があることを踏まえ、その活用

## メインになる避難路のスピーディーな整備を

●早期に対応していく

については地域性など十分に勘案した上で、必要に応じて車椅子による避難も併せて地域で検討いただきたい。

問

車椅子が通るメインとなる避難路の迅速な整備が必要では。

答

避難路の整備については、地域の要望により対応するが、緊急性の高い避難路から優先的に整備していく。

問

避難路に手すりを設置することで、日常の通行が難しくなる箇所に、駐車場にある

答

効果的な活用も見込めることから、今後、設備の構造等の検証と併せて、検討する。





榊原 徳昭 議員

## 要介護認定率を下げるべく市の考えは

●介護予防講座、運動教室、自主活動サークル支援等に取り組む

**問** 本市の要介護認定率は23・1%と高いが下げるべく市の考えは。

**答** 高齢者の自立支援と重度化予防のため「地域ケア個別会議」を実施し、介護保険や介護保険外の社会資源も含めてその人に必要なサービスや支援を協議している。また、介護予防のための講座や運動教室、自主サークル支援等を実施している。

**問** 介護保険外の社会資源と現在の認定率は。

**答** インフォーマル資源として地域のサ

ロンやサークル、高齢者福祉サービスとして配食サービス、民間事業所実施の移送サービスや宅配サービス、保険外の生活支援サービス等があり、認定率は平成29年10月末で21・3%である。

**問** 現状の社会資源だけでなく地域包括ケア

システムの地域づくりが構築できるか。地域課題に順応した市独自の新たなサービス開発の考えは。

**答** 地域包括ケアシステムは2025年

を目途に高齢者の尊厳保持と自立生活の支援

を目的に、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できる体制をつくることである。現状の社会資源だけでは不十分で、今後生活支援コーディネートや協働体と連携し、地域の取り組みを支援・推進し不足するサービスの創出を図る。



いきいき健康運動教室

## 亀池公園周辺の市有地に駐車場を造れないか

●新駐車場の利用状況を見た上で検討する

川崎 一樹 議員



**問** 亀池公園は数少ない観光資源であり、他の施設との複合化と駐車場整備により来場者の増加が見込まれる。市道阪井13号線の整備では濁池を埋め駐車場が造られる予定だが、

亀池遊園第2駐車場と合わせても現状と変わらない。異中学校グラウンド南東部の阪井13号線沿いにある市の所有地に駐車場を新たに造れないか。

**答** 異中学校グラウンド南東部の阪井13号線と亀池の間には市の所有地が約530坪ある。今後は亀池公園が年間を通じて多くの来場者でにぎわうよう、双青閣をはじめ亀池公園の利用促進に取り組み、阪井13号線の拡幅に併せて整備する新駐車場の利用状況を見た上で検討したい。

**問** 亀池公園の双青閣に渡るつり橋の整備について問う。

**答** 1日も早く橋の通行を再開するため概ね3年程度で改修工事を行う。優先順位が1番高い主塔の改修工事から始めることで、1年目から通行が可能になると考えている。

**問** 亀池公園への歴史民俗資料館の移築を検討できないか。

**答** 施設の更新や大規模改修が必要な段階で、既存施設の活用や他の施設との複合化も視野に入れ、駐車スペースや保管スペースなども確保した施設整備を検討したい。



亀池公園



## 六堂ノ辻交差点から藤白南交差点の交通対策は

● 国道 42 号の築地交差点の右折だまりの改良などに取り組む

岡 義明 議員



問

平成28年2月、海南市都市計画審議会から都市計画道路の見直し（廃止）の答申があり、「六堂ノ辻交差点から藤白南交差点について、大型車両の通行量が多い現状を鑑み、沿線住民への振動・騒音対策等を望む」との付帯意見が付けられている。その対策は。

答

沿線の住環境改善や歩行者等の安全確保のための拡幅整備は現実的には難しく、大型車両を、国道42号に迂回させるために築地交差点の右折だまりの改良などを国土交通省和歌山河川国道事務所に要望し、協議を重ねてきた。現在、着手

問

本市の生活道路は他市と比べても大変悪いが、補修の実施基準はどうか。

答

自治会からの補修要望等があれば、現地で確認し、危険度や緊急性、通学路等の道路特性などを勘案し対応している。規模の大きい工事については、箇所付けを行い、国・

問

道路の整備計画が必要ではないか。整備計画の策定は重要であると認識しているが、他市の事例を研究する。

答

重要であると認識しているが、他市の事例を研究する。

に向け、調整を進めている。本市としても、引き続き、国と協力し取り組む。



名高の六堂ノ辻 浜橋

一般質問

問

日方川の中流域が宅地開発され、降雨時に河川に流入する水量が増加している。日方川の氾濫による浸水想定区域は県の情報によるものだが、流域の現在の開発状況は考慮されているのか。また、本市のハザードマップに県の浸水想定区域は反映されているのか。

答

県の浸水想定区域は平成18年に示されており、それ以降の環境変化は考慮されていない。また、海南市水害・土砂災害ハザードマップは県の浸水想定区域を反映させている。



米原 耕司 議員

問

平成27年に水防法が改正され、洪水想定区域が「想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域」に拡充され、避難確保や被害の軽減が自治体に求められている。本市のハザードマップの基礎となるデータは10年前の情報であり、県に對し最新の浸水想定区域の公表を求めているかどうか。

答

県の日方川の浸水想定については、最大規模の降雨・高潮を前提として平成30年度に公表の見込みである。SNSを活用し、様々な危機管理情報も検討する

問

浸水やがけ崩れによる通行止めの情報発信も検討する

SNSを活用し情報を発信すべきではないか

● 浸水やがけ崩れによる通行止めの情報発信も検討する

答

報を市民に向けて発信すべきではないか。防災メールや地デジ・インターネット放送等を一括で情報発信できるシステムの導入や浸水・がけ崩れによる通行止め等の情報発信も検討したい。



台風の豪雨により崩落した護岸（共栄橋付近）



黒木 良夫 議員

## 感震ブレイカー普及に向け 補助対象地域を絞り込んで

より効果的な方法を検討し推進する

**問** 感震ブレイカーの普及により大地震時の火災を大幅に減らすことができる。感震ブレイカーの設置普及のため今後どのように広報し市民に周知をしていくのか。

**答** 「広報かいなん」への特集記事の掲載や自主防災組織研修会での周知に加え、今後はホームページへの掲載、また防災士研修会など研修の機会を捉えて設置に向けた周知に努めたい。

**問** 県の補助制度の内容は。

**答** 県の実施事業費の2分の1以内で補助金を交付することとなっている。

**問** 例えば、対象地域を住宅密集地などに絞り込んで補助を行っているのか。

**答** 住宅が密集している地域などに対象を絞って補助事業を実施することは、感震ブレイカーを効果的に普及することにつながる。と考えるが、その一方で、住宅が密集していない地域でも、高齢

者の方など避難行動に支援が必要な方の場合には、避難する際に電気ブレイカーを切ることも難しいと考えられる。対象を絞った補助事業の実施は、推進していきたいと考えているが、今後、対象者等についてはより効果的な方法を検討していきたい。



## 市営住宅の跡地の活用で若者世代へ 住環境の整備を

●若者世代に選んでもらえる魅力づくりに取り組む

黒原 章至 議員



**問** 人口の流出を少しでも食い止めていくことは重要である。就労からのアプローチとともに、若い世代については住宅からのアプローチも非常に重要である。市としてどんな体制でどれぐらいの本気度で臨むのか。

**答** 本気度は十分である。本市の最優先施策の一つが若者定住策であり、今後も力を入れて取り組む。本市に暮らす皆様が日々の暮らしの中で幸せを実感できるよう、住みやすさ、子育てしやすさ、雇用、その他さまざまな分野にわたり知恵を絞り、懸命に取り組むを進めている。特に若者世代、子育て世代に選んでもらえる魅力づくりは、本市の将来を展望する上で重要な課題と認識している。中でも住宅施策に関しては、若者が地元にとど

まる、また、市外から本市に移住するきっかけとなる魅力の一つとして、実効性や実現性等も踏まえ、組織横断的な体制により、市全体の取り組みとして研究・検討する。

**問** 市営住宅の合理的かつ効果的な運営のためには、指定管理者制度の導入が望ましいと考えるが。

**答** 海南市営住宅長寿命化計画を進めていく中で、制度の導入も一つの選択肢として考え、事例等を調査するなど、今後に向け研究する。



木津団地

## 保育所・こども園での待機児童の現状は

●0歳児、1歳児で途中入所がしにくい状態である

橋爪 美恵子 議員



**問** 待機児童の定義はどうなっているか。

**答** 入所要件を満たし、入所申請をされて

いるにもかかわらず入所できない状態の児童である。また、本年度から育児休業中の場合、入所後に保護者の復職意向があれば待機児童に含まれる。

**問** 特定の施設を希望した場合、待機児童に含まれるのか。

**答** 特定の施設を希望した場合、待機児童に含まれない。待機児童は4月には居なかったが、10月には0歳児6人、1歳児5人、2歳児1人である。特定の施設希望者は0歳児5人、1歳児4人である。

**問** 待機児童がなく保育所に入所しやすい状態は、女性の社会進出、子育て環境の整備、少子化対策にとつ

ても大切だと考えるが、どう解消していくのか。

**答** 待機児童解消は重要な課題と捉え、みらい子ども園をはじめとする新たな体制整備のほか、効率的な保育士の配置等に努める中で対応していく。

**問** 十分な保育士を確保するためには保育士の受け入れ努力とともに、正規職員での採用をすべきではないか。

**答** 平成30年度から一般職任期付職員として5人の募集を行っており、任期付ではあるが正規職員として採用に努めていく。

**問** 保育士を確保するためには保育士の受け入れ努力とともに、正規職員での採用をすべきではないか。



上田 弘志 議員

**問** 文部科学省が実施している「子供の学習費調査」によると、平成14年度から平成26年度までの総学習費は、小・中学校でいずれも10%以上増加している。また、世帯収入400万円未満と1200万円以上の世帯では、小学校で3.2倍、中学校で1.8倍の格差が生じている。教育格差解消と教育費の保護者負担軽減のため、本市の実態をどの程度把握しているか。

**答** 保護者が、小・中学校に支払う経費のうち育友会費、児童生徒会費、部活動費等

### 子育て世帯の教育費の負担は大変な問題だ

●経済的な問題で教育の機会均等が失われている

について各小・中学校から聞き取りなどにより調査を行っている。

**問** 文部科学省が実施している調査項目で実態を把握すべきでは。

**答** この調査は、調査項目が多岐にわたるなど保護者に変な負担をかける。学校長とも十分協議し、先事例の調査も行い実施できるか検討したい。

**問** 自営業所得250万円の家計で、家計に占める教育費負担は文部科学省調査の全国平均額でみると32.3%となる。子育て世帯の家計に占める教育

費の負担は大変な問題であるが、どのように考えているか。

**答** 経済的な問題で子どもたちの教育の機会均等が失われることはないことである。できるだけ過剰な負担とならないよう学校に対して指導している。

**問** 文部科学省が実施している調査項目で実態を把握すべきでは。

**答** この調査は、調査項目が多岐にわたるなど保護者に変な負担をかける。学校長とも十分協議し、先事例の調査も行い実施できるか検討したい。

**問** 文部科学省調査の全国平均額でみると32.3%となる。子育て世帯の家計に占める教育



中学校給食風景





河野 敬二 議員

## 重根地区メガソーラー建設計画について、事前協議を行ったか

●業者との事前の協議は行っていない

**問** 関係地区住民への説明会で、業者から出された文書には県

への相談がないまま「和歌山県河川課の指導を受けている」と記載されている。市では、業者と事前協議などを行ったのか。

**答** ため池の払い下げや里道・水路の付け替え、境界の明示などの個別での話し合いはあるが、現時点では事前の協議は行っていない。

**問** 開発地のすぐ下に市の所有の車瀬池がある。この池は事業計画区域外であるが、

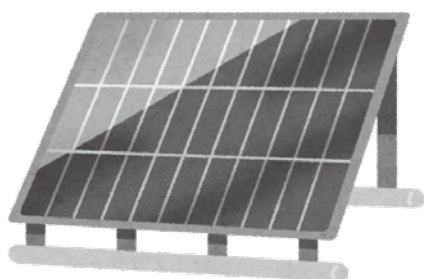
業者が新たに造る調整池を経てパイプで水を流し込む計画などがあり、この事業の重要なポイントとなっている。業者と事前の協議は行っているのか。

**答** 協議は行っていない。なお、協議や手続きなしに市所有のため池の構造などを勝手に変えることはできない。

**問** この地域は土砂災害特別警戒区域であり、十分に安全対策を講じる必要がある。そのことを踏まえて自治会への対応や指導通知

書による事業を行わなければならないが、市の捉え方について問う。

**答** 自治会や関係団体は総会等での合意形成が必要である。また、指導通知書の事項を遵守し、適正な対応をしていたきたい。



## 所有者不明で課税保留の土地はどの程度存在するのか

●合計 11 万平方メートル余り存在する



川端 進 議員

**問** 日本の土地制度は、土地神話に支えられ、資産価値を失わない前提でつくられている。土地の資産価値が下がる、お金を払って相続登記する動機がなくなり、放置されやすくなる。放置が何十年も続くと相続人が増え、相続や売却はますます難しくなり、所有者不明の土地が増える。

所有者不明土地問題研究会（座長・増田寛也元大臣）では、所有者不明の土地面積合計は九州よりも広いという。処分に困る不動産にマイナスの意味を込めた「負動産」の解決には法律改正が必要で、国の課題だが、市で取り組める事業もあるのではないか。

**答** 例えば、土地所有者が死亡し各種届出手続きを行う際に、相続登記を促す案内をするなどの取り組みが

できると考えている。

**問** 固定資産税を課税できない所有者不明の土地は現在どの程度本市に存在するのか。

**答** 課税できず課税保留としている土地は、宅地で46筆約8500平方メートル（2600坪）、田と畑で58筆約2万8500平方メートル（8600坪）、山林で29筆約7万3700平方メートル（2万2300坪）、雑種地等で8筆約700平方メートル（200坪）で、合計141筆約11万1400平方メートル（3万3700坪）である。



## 若年世帯の移住、転入を促す新規政策の実施を

●効果的な事業実施ができるよう努める

宮本 憲治 議員



**問** 1985年に6万7218人であった本市の人口が2017年11月1日現在、5万267人となり、1万6951人減少し、直近12カ月では793人減少。

平成28年度の出生数は277人まで低下し、合計特殊出生率は県下の自治体で最低。

社会増減は過去10年で2856人減、人口の流出がとどまらない。

そこで、本市への若年世帯の移住、転入を促すために、5つの新規政策の実施を求める。

①市外からの若年世帯転入者の住宅取得に対して、補助金を交付する制度、住宅ローンの金利補助をする制度。

②市外から転入し、起業した者に補助金を交付する起業支援事業補助金制度。

③出産時に出産祝い金を支給する制度。



④市外から移住する若年者に対して、生活に必要な経費を支給する若年移住者暮らし奨励金制度。

⑤市外から移住する若年者に対し、漆器、家具、農業等の継業に必要な経費を支給する移住者継業支援プロジェクト制度。

以上5つの新規政策の実施を求める。

**答** 人口減少は年を追うごとに予想を超える速さで進んでいる。早い時期での事業実施も念頭に、提言の5つの新規政策の検討も含め、より効果的な事業実施ができるよう努める。

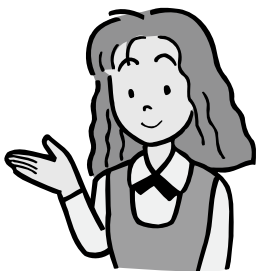
### 市議会ホームページ

次回の定例会から、本会議及び委員会の録画配信をスタートします。海南市議会ホームページから視聴いただけます。

ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。また、市議会の会議録も閲覧できます。

### 市議会だよりへのご意見をお聞かせください

議会広報委員会では、よりよい紙面づくりに努めています。よりよい紙面とするため、議会だよりに関するご意見等お寄せください。



### 議会を傍聴しませんか

市議会の定例会は年4回開会されます。

市議会では、市民の皆さんの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

**次回の2月定例会は2月22日（木）に開会する予定です。**日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合は、お手数ですが日時をお問い合わせください。

傍聴席入口に傍聴者目安箱を設置していますので、傍聴の際のご意見・ご感想をお寄せ下さい。

#### 海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地  
TEL 073-483-8700  
FAX 073-483-8703  
Eメール gikaij@city.kainan.lg.jp  
ホームページ  
<http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/>

## 11月 定例会

平成29年海南市議会11月定例会は、11月30日から12月21日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算、人事案件など議案18件が提出されました。また、請願が1件、さらに、議員から条例改正案2件と意見書案1件が、委員会から条例制定案1件、会議規則の改正案1件、宣言案1件が提出されました。

道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置に関する意見書（案）が議員から提出され、全会一致で可決しました。可決を受け、12月25日に下記の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣に提出しました。

### 道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置に関する意見書

道路は、市民の安全・安心な暮らしや経済活動を支えるとともに、災害時には市民の命を守るライフラインとして機能するなど、市民生活になくてはならない重要な社会基盤である。

現在、道路整備事業においては、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により、地域高規格道路事業や交付金事業の補助率等がかさ上げされているが、この措置は、平成29年度までの時限措置となっている。

地方創生に全力を挙げている地方自治体にとって、かさ上げ措置の廃止は死活問題であり、本市の地域づくりに影響を及ぼし、地域活力の低下を招くことになる。

よって、国においては、来年度以降も迅速かつ着実な道路整備の推進により地域の活性化が図られるよう道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定による補助率等のかさ上げ措置について、平成30年度以降も継続することはもとより、さらなる拡充等の措置を講じるとともに、今後とも着実な道路整備の推進に必要な財源を確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月25日

海南市議会

「核兵器廃絶平和都市宣言を求める請願」を12月21日に全会一致で採択、それを受けて同日、総務委員会から「核兵器廃絶平和都市宣言（案）」が提出され、全会一致で可決しました。

### 核兵器廃絶平和都市宣言

我が国は、世界で唯一の核被爆国であり、私たち日本国民は、再び広島・長崎の惨禍を繰り返してはならないと痛切に願っている。

私たちを生み、育て、そして未来の人々の生存を託すべきこの地球は、全ての人類にとってかけがえのないものである。

今、この地球上に核兵器保有国があり、その核軍備により人類の生存そのものが脅かされており、核兵器の廃絶が緊急に求められている。

「国連会議」で人類史上はじめての核兵器を違法化する核兵器禁止条約が結ばれた今、私たち海南市民は、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念のもと、非核三原則を遵守し、世界の全ての核兵器の廃絶と軍縮を強く訴え、また、自らに深く誓い、ここに海南市を「核兵器廃絶平和都市」とすることを宣言する。

平成29年12月21日

海南市議会



# 災害復旧のための補正予算 3億6,023万円を可決!



## ◆河川災害復旧事業 2,208万5,000円

| 対 象 箇 所   |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 薬師谷川      | 神田川       | 興川原排水路    |
| 別所大門排水路   | 下津楠戸排水路   | 孟子荒糸排水路   |
| 引尾芦山排水路   | 引尾大藪排水路   | 別所ミソノ田排水路 |
| 下津神田排水路   | 沓掛寺垣内排水路  | 野上新宮向排水路  |
| 冷水寺川      | 冷水小峰排水路   | 別所寺田排水路   |
| ひや水北原排水路  | 女良奥谷排水路   | 鰯川檜木谷排水路  |
| 大窪儀曾排水路   | 重根車瀬谷排水路  | 木津坂排水路    |
| 重根椎原排水路   | 鰯川垣内排水路   | 小原長垣内排水路  |
| 野上新柳瀬排水路  | 小畑相上排水路   | 東畑宮ノ上排水路  |
| 興フ尾排水路外1線 | 海老谷岩ノ木排水路 | 日方深原排水路   |
| 引尾大藪排水路   | 東畑寺尾原排水路  | 別所上ノ久保排水路 |
| 上谷中ノ垣内排水路 | 橋本岩屋谷排水路  | 岡田南山畑排水路  |
| 別所千田尾排水路  |           |           |



石積み護岸が崩れた薬師谷川

## ◆【県事業】災害緊急がけ崩れ対策事業・ 災害関連緊急砂防等事業 負担金1,103万円



冷水地区の崖崩れ現場

| 対 象 箇 所 |      |      |
|---------|------|------|
| 下津町方地区  | 黒江地区 | 冷水地区 |
| 別所地区    | 東畑地区 |      |



## ◆林業用施設災害復旧事業 22万3,000円

| 対 象 箇 所 |  |  |
|---------|--|--|
| 林道幡川線   |  |  |

# 台風21号による被害

## ～災害復旧工事進む～

### ◆農業用施設災害復旧事業 2億9,296万9,000円

| 対 象 箇 所     |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 農道パイロット幹線1号 | 農道パイロット幹線2号 | 農道パイロット幹線3号 |
| 農道パイロット小畑支線 | 農道パイロット丁支線  | 農道パイロット上出支線 |
| 農道海南南部線     | 海老谷中尾農道     | 九品寺栗林池水路    |
| 野上新深谷水路     | 野上新深谷田畦畔    | 木津葉山田畦畔     |
| 方小嶋谷農道      | 青枝農道        | 青枝古垣内水路     |
| 小松原露田農道     | 小松原畑総農道支線2号 | 大窪南山農道      |
| 引尾2号承水路     | 農道引尾1号承兼道路  | 百垣内神田農道     |
| 農道扱沢細田線     | 農道別所沖原線     | 農道東畑南部線     |
| 農道ひや水北浦線    | 木津吉谷池水路     | 九品寺新池水路     |
| 農道高津線       | 高津濁り池       | 高津中平農道      |
| 且来神田水路      | 上門脇農道       | 土井原西原農道     |
| 小南1号承水路     | 農道橋本8号承兼道路  | 梅田農道        |
| 農道東畑八王子線    | 小松原畑総農道幹線2号 |             |



笠畑地区の農道の崩落現場

### ◆道路橋梁災害復旧事業 3,392万3,000円



道路の一部が崩落したひや水4号線

| 対 象 箇 所 |         |          |
|---------|---------|----------|
| ひや水3号線  | ひや水4号線  | ひや水5号線   |
| ひや水7号線  | 馬場坂線    | 引尾宮尾里道   |
| 旧熊野街道線  | 白岩線     | 中津尾線     |
| 橋本岩屋谷線  | 神出浦沖山線  | 鰯川中線     |
| 神田外瀬線   | 扱沢6号線   | 別所2号線    |
| 野上新3号線  | 上谷1号線   | 日方深原里道   |
| 高津8号線   | 東畑1号線   | 東畑2号線    |
| 東畑小久保里道 | 東畑柳曾原里道 | ひや水北原里道  |
| 海老谷1号線  | 海老谷4号線  | 東畑東裏里道   |
| 原野26号線  | 西垣内5号線  | 楠戸線      |
| 下津峠里道   | 下津大將軍里道 | 沖野々奥ノ谷里道 |
| 別所千田尾里道 | 上谷中曾里道  | 阪井13号線   |
| 且来10号線  |         |          |



# 議員定数を削減

## 22人から20人へ

議員から、議員定数を22人から20人に削減する条例案が提出され、賛成多数で可決しました。今年4月30日の任期満了に伴い予定されている次回市議会議員一般選挙から定数20人が適用されます。

### 討論

**賛成** 自治会連絡協議会及び女性連絡協議会から、本市における人口減少に伴う諸問題等を踏まえて、より一層の簡素化並びに合理化を図るよう要望書が届けられている。民意を代表し代弁する立場である市議会議員として、多くの市民から寄せられた声に対し、自ら議員定数を削減することも民意を反映することの一つだと考える。また、今後も人口減少が見込まれることや財政的にも厳しいこと、類似団体や近隣団体においても議員定数を削減していることなどを勧告し、賛成である。

(米原 耕司議員 / 黒木 良夫議員)  
(中西 徹議員)

**反対** 地方分権の進展により、地方議会はこれまで以上に執行機関をチェックする機能が求められており、少数意見を含め多様な意見を市政に反映させるためには十分な議員定数が必要である。また議員定数を20人に削減した場合、各委員会の構成人数が少なくなり慎重な委員会審査ができなくなると考えるので、反対である。

(橋爪 美恵子議員 / 上田 弘志議員)  
(河野 敬二議員)

議員から、平成30年1月分からの議員報酬の月額を1割引き下げる条例案が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

### 討論

**賛成** 医療や介護の負担だけでなく教育費の負担も増大しており、市民の生活が大変厳しい時に議員自らが身を切るという姿勢を市民に示すべきである。どんな報酬であっても市民、市政のために全力を尽くしていくということが議員としての役割だと思う。特別職等報酬審議会や特別委員会でじっくり議論している時間はない。早急に議員報酬を下げるべきである。

(河野 敬二議員 / 上田 弘志議員)  
(橋爪 美恵子議員 / 岡 義明議員)

**反対** 議員報酬については、特別職等報酬審議会を設置し、学識経験者等の意見を踏まえた上で決定するべきである。あるいは、特別委員会で調査・研究し、議論した上で改正するべきである。今回の発議は話し合いがないまま、場当たりの、パフォーマンス的に出されたものであり、反対である。

(黒木 良夫議員 / 榊原 徳昭議員)  
(磯崎 誠治議員 / 美ノ谷 徹議員)



## 議案の審議結果

| 議案番号   | 議案名                                     | 結果      |
|--------|-----------------------------------------|---------|
| 報告第10号 | 専決処分事項の報告（平成29年度海南市一般会計補正予算（第4号））       | 全会一致で承認 |
| 議案第70号 | 海南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例             | 全会一致で可決 |
| 議案第71号 | 海南市同意集積区域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例 | 全会一致で可決 |
| 議案第72号 | 海南市地区集会所条例の一部を改正する条例                    | 全会一致で可決 |
| 議案第73号 | 平成29年度海南市一般会計補正予算（第5号）                  | 全会一致で可決 |
| 議案第74号 | 平成29年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）            | 全会一致で可決 |
| 議案第75号 | 平成29年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）           | 全会一致で可決 |
| 議案第76号 | 平成29年度海南市介護保険特別会計補正予算（第1号）              | 全会一致で可決 |
| 議案第77号 | 平成29年度海南市水道事業会計補正予算（第2号）                | 全会一致で可決 |
| 議案第78号 | 市道路線の廃止及び認定                             | 全会一致で可決 |
| 議案第79号 | 海南市職員給与条例の一部を改正する条例                     | 賛成多数で可決 |
| 議案第80号 | 平成29年度海南市一般会計補正予算（第6号）                  | 賛成多数で可決 |
| 議案第81号 | 平成29年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）            | 賛成多数で可決 |
| 議案第82号 | 平成29年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）           | 賛成多数で可決 |
| 議案第83号 | 平成29年度海南市介護保険特別会計補正予算（第2号）              | 賛成多数で可決 |
| 議案第84号 | 平成29年度海南市一般会計補正予算（第7号）                  | 全会一致で可決 |
| 諮問第2号  | 人権擁護委員候補者の推薦                            | 全会一致で同意 |
| 諮問第3号  | 人権擁護委員候補者の推薦                            | 全会一致で同意 |
| 発議第3号  | 海南市議会基本条例                               | 全会一致で可決 |
| 発議第4号  | 海南市議会会議規則の一部を改正する規則                     | 全会一致で可決 |
| 発議第5号  | 海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例           | 賛成少数で否決 |
| 発議第6号  | 海南市議会議員定数条例の一部を改正する条例                   | 賛成多数で可決 |
| 発議第7号  | 道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置に関する意見書（案）          | 全会一致で可決 |
| 発議第8号  | 核兵器廃絶平和都市宣言（案）                          | 全会一致で可決 |
| 請願第1号  | 核兵器廃絶平和都市宣言を求める請願                       | 全会一致で採択 |

### 賛否の分かれた議案の表決結果

| 議案番号等                                          | 会派・議員名 | 市政クラブ            |                  |                  | 日本共産党<br>海南市議会議員団 |                  |             | 公明党                   |                  |                  | 新志<br>クラブ        |                  | 市民クラブ            |                  |                  |                  |                  |                  |                  | 無所<br>属          | 無所<br>属          | 結<br>果 |             |             |
|------------------------------------------------|--------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------|-------------|-------------|
|                                                |        | 磯<br>崎<br>誠<br>治 | 栗<br>本<br>量<br>生 | 宮<br>本<br>憲<br>治 | 上<br>田<br>弘<br>志  | 河<br>野<br>敬<br>二 | 岡<br>義<br>明 | 橋<br>爪<br>美<br>恵<br>子 | 黒<br>木<br>良<br>夫 | 中<br>家<br>悦<br>生 | 森<br>下<br>貴<br>史 | 黒<br>原<br>章<br>至 | 川<br>口<br>政<br>夫 | 美<br>ノ<br>谷<br>徹 | 宮<br>本<br>勝<br>利 | 片<br>山<br>光<br>生 | 寺<br>脇<br>寛<br>治 | 榊<br>原<br>徳<br>昭 | 川<br>崎<br>一<br>樹 | 東<br>方<br>貴<br>子 | 米<br>原<br>耕<br>司 |        | 中<br>西<br>徹 | 川<br>端<br>進 |
| 議案第79号<br>議案第80号<br>議案第81号<br>議案第82号<br>議案第83号 |        | ○                | ○                | ×                | ○                 | ○                | ○           | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○                | ○                | 議長               |                  | ○                | ○                | ○                | ○                | ○                | ○                | ○      | ○           |             |
| 議案第5号                                          |        | ×                | 欠席               | ○                | ○                 | ○                | ○           | ×                     | ×                | ×                | ×                | ×                | ×                |                  |                  |                  | ×                | ×                | ×                | ×                | ×                | ×      | ×           | ×           |
| 議案第6号                                          |        | ○                | 欠席               | ○                | ×                 | ×                | ×           | ○                     | ○                | ○                | ○                | ○                | ○                |                  |                  | ○                | ○                | ○                | ○                | ○                | ○                | ○      | ○           |             |

【○…賛成 ×…反対】 ※議長は賛否に加わるできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

## 討論

### ○議案第73号

【賛成】マイナンバー制度に関わるシステム修正委託料については、旧姓併記や年金機構との連携のためのものであるが、費用対効果においては問題があると考え。しかし、この補正予算は、台風21号に伴う災害の復旧という大きな役割があるので反対するものではない。

（橋爪 美恵子議員）

### ○請願第1号

【賛成】合併前の下津町、海南市でも平和都市宣言をしていた。日本は世界で唯一の被爆国であり、核兵器廃絶は日本の責務であり人類の願いであるので、賛成である。

（橋爪 美恵子議員）

### ○議案第79号～議案第83号

【賛成】春闘などの労働運動で民間の賃金も上がってきたので、公務員の賃金も上げていくことは妥当だと考える。公務員は市民に奉仕するという大きな役割を担っているので、一定の給与を確保していかなければならない。

（河野 敬二議員）

【反対】正規職員のボーナスを4.3カ月分から4.4カ月分に、再任用職員のボーナスを0.05カ月分引き上げることに予算を使うのではなく、税負担の軽減、市民生活の向上、地域の活性化、まちおこしのために予算を使うべきと考え、反対する。

（宮本 憲治議員）

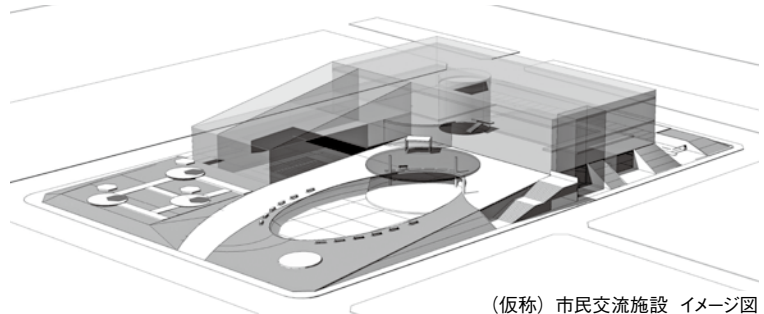
# 特別委員会レポート

## 庁舎跡地整備特別委員会

日方の庁舎跡地に整備予定の（仮称）市民交流施設の基本設計素案では、3階建てのL型の建物を敷地中央に配置し、1階をピロティ形式の駐車場、2階をメインフロアとし、エントランス、カフェ、多目的室を配置し、3階は図書館機能の一般書ゾーンとして学習席も配置するなど静かなフロアにするとしています。

特に、2階メインフロアでは子ども向けにインテリアに趣向を凝らすとともに、児童書ゾーンに子どもが好む天井が低い隠れ家的な中2階の閲覧コーナーや、乳幼児用遊び場、子ども用トイレなどを設けることとしています。

また、広場の整備では、現在の敷地に6%の緩やかな勾配となるよう盛土を施し「ゆるやかな丘」を造成し、その広場内では雨天時でも子どもが遊べるよう一部に大屋根も設けることとしています。



（仮称）市民交流施設 イメージ図

## 所管事務調査

### ■総務委員会

12月11日に「法制業務について」調査を行いました。

ばらつきはありますが、最近では、法令に基づくもの、法令に基づかない自主条例合わせて、年間70件近い条例案が、議会に提出され成立しています。

条例とは、議会の議決により自主的に制定する法規のことで、今回、条例作成の事務の流れや議会に提出される最終案を審査する15人の職員で組織されている条例審議会について調査研究を行いました。

### ■建設経済委員会

12月11日に所管事務調査を行い、和歌山下津港係留施設整備事業について、担当課から事業に係る県との協定内容や事業に係る主な経過の説明を受け、委員からは、施設の維持管理や利用促進について意見が出されました。

次に、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律について、現在、法の規定により道路整備に係る国の補助率が5%かさ上げされているが、平成30年度

にそのかさ上げ措置が廃止され、本市では交付金が約2800万円減少する見込みであるとの説明が担当課からありました。また、かさ上げ措置の継続やさらなる拡充を国に要望する意見書の提出についても協議しました。

### ■教育厚生委員会

12月11日に「学校給食費の徴収事務について」調査を行いました。

本市の学校給食は幼稚園児・小中学校児童生徒及び教職員を合わせた約4100人を対象としており、食材費として徴収する給食費は年間合計で約2億1800万円であること、また、公会計の導入について、県内他市では、一部の学校でのみ導入している2市を含め7市が公会計を導入しており、全国で約6割が学校会計で実施している中、和歌山県は全国に比べ公会計の導入が進んでいることなどについて調査を行いました。



中学校給食スタート

# 海南市議会基本条例 を制定しました

## 海南市議会基本条例の構成

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 前 文                |                    |
| 第1章 総則             | 第1条 目的             |
|                    | 第2条 本条例の位置づけ       |
|                    | 第3条 基本方針・理念        |
| 第2章 議会及び議員の活動原則    | 第4条 議会の活動原則        |
|                    | 第5条 議員の活動原則        |
|                    | 第6条 政策提案及び政策提言     |
|                    | 第7条 政務活動費          |
|                    | 第8条 災害時の対応         |
| 第3章 市民と議会の関係       | 第9条 説明責任           |
|                    | 第10条 意見交換会         |
|                    | 第11条 請願者及び陳情者の説明機会 |
|                    | 第12条 公聴会及び参考人制度の活用 |
| 第4章 議会と行政の関係       | 第13条 一般質問          |
|                    | 第14条 質疑            |
|                    | 第15条 反問権           |
|                    | 第16条 政策提案の説明要求     |
| 第5章 議会運営           | 第17条 会派            |
|                    | 第18条 自由討議          |
|                    | 第19条 会議の公開         |
| 第6章 議会の機能強化        | 第20条 議決事件の追加       |
|                    | 第21条 附属機関の設置       |
|                    | 第22条 議員研修          |
|                    | 第23条 議会図書室         |
|                    | 第24条 予算の確保         |
|                    | 第25条 議会事務局の拡充      |
| 第7章 議員の政治倫理、身分及び待遇 | 第26条 政治倫理          |
|                    | 第27条 議員定数          |
|                    | 第28条 議員報酬          |
| 第8章 見直し手続          | 第29条 見直し手続         |

海南市議会では、平成25年に議会改革ワーキンググループを設置し、「開かれた議会」、「活力ある議会運営」、「積極的な政策提言」の3点を議会改革の方向性として定め調査研究を行い、翌年に設置した議会改革特別委員会において、さらにその議論を積み重ねてきました。

特別委員会では、条例に盛り込む内容の議論、先進地の視察等を重ね全議員を対象とした報告会における意見を踏まえ、平成29年11月定例会において、「海南市議会基本条例」を委員会提出議案により提案し全会一致で可決され、平成30年4月1日から施行します。

### 議会基本条例策定の必要性

地方分権の進展に伴い、地方自治体は自らの判断と責任により、地域の実情に沿った行政を展開していかなければなりません。

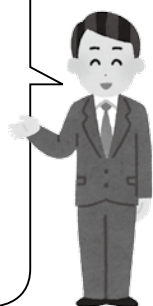
このようなか、二元代表制の趣旨を踏まえ、議会はこれまで以上に執行機関の監視機能を十分に発揮するとともに政策立案機能を強化することが求められています。

### ●二元代表制とは

市民が、市長と議会の議員を、直接、別々に選挙で選ぶことで、住民の代表機関が2通りになっていることを意味しています。

### ●議会基本条例とは

市民に対し、議会及び議員の役割や市民と議会の関係、議会と行政の関係などを明らかにするとともに、議会の目指すべきものやそのあるべき姿を定めることにより、議会の活性化を図り、民主的な市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与することを決意し、本条例を明文化するものです。





主な内容については下記のとおりとなっています。なお、新たな取り組みを含んでいる条文については（新規）と記載しています。

### ◆本条例の位置づけ（第2条）

本条例が海南市議会における最高規範であることを明らかにするとともに、議会に関する他の条例・規則等の制定や改廃、その解釈及び運用に当たっては、議会における最高規範であるこの条例との整合を図らなければなりません。

### ◆基本方針・理念（第3条）

議会は選挙で選出された議員で構成されており、市民の代表としてその自覚と誇りを持ち、市民の多様な意見を市政に反映することが責務です。

また、地方分権が進む中、議会の議決責任はさらに重くなっていることから、その責任を深く認識し、市の意思決定を行います。

### ◆議会の活動原則（第4条）

- (1) 公正性及び透明性を確保し、市民に開かれた議会を目指します。
- (2) 議決責任を深く認識し、市の意思決定を行うとともに、市政の

課題並びに議案等の審議及び審査の内容について、市民への説明責任を果たします。

- (3) 市政運営の監視及び評価を行います。

- (4) 政策立案及び政策提言に取り組めます。

- (5) 議員発議による条例制定に取り組むなど、立法機能の発揮に努めます。

- (6) 市民の多様な意見を的確に把握し、市政及び議会運営に反映させます。

- (7) 議員間の自由闊達な議論により、市政の課題に関する論点及び争点を明らかにします。

- (8) 議会の役割を追求し、不断の議会改革に努めます。

### ◆議員の活動原則（第5条）

- (1) 議員は、市民の負託を受けて議員に選出されたことを自覚し、議員として必要な資質の向上に努めるとともに、誠実かつ公正な職務の遂行に努めます。

- (2) 議員は、市民の多様な意見を的確に把握し、必要な政策立案及び政策提言を行うとともに、議会活動について市民への説明に努めます。

- (3) 議員は、一部の団体及び地域の代表にとどまらず、市民全体の福祉の増進を目指して活動します。

### ◆政務活動費（第7条）（新規）

政務活動費の使途の透明性を確保し、市民への説明責任を果たす必要があることから、収支報告書及び領収書等を公開することとし、具体的には、収支報告等はホームページで、領収書等は議会図書室で誰でも自由に閲覧できるようにします。



### ◆意見交換会（第10条）（新規）

市民の意見を反映させた市政を推進するため、議会での審議内容等をお知らせするとともに市の政策課題について市民と議論を行う場として、意見交換会を開催します。

### ◆反問権（第15条）（新規）

本会議や委員会に説明のために出席した者は、議員から質疑や質問を受けたときに、その論点を明らかにするため、議長または委員長の許可を得て、当該議員に対し反問することができます。

### ◆政策提案の説明要求（第16条第1項）（新規）

議会は、市長等が提案する重要な政策等について、論点を明確にし、議論の水準を高めるとともに、議決責任を担保するため、市長等に対し、次に掲げる事項について明らかにするよう求めます。

- (1) 政策等の提案に至った経緯、理由及び期待される効果
- (2) 他の自治体の類似する政策等との比較検討
- (3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容
- (4) 総合計画との整合性

## ～条例制定までの歩み～

### 平成25年

- ・ 2月～ 「開かれた議会」「活力ある議会運営」「積極的な政策提言」の3つのワーキンググループを設置し協議

### 平成26年

- ・ 2月 議会改革ワーキンググループの成果をまとめ、来期への引継ぎ事項を協議
- ・ 4月 議員任期満了
- ・ 6月 定例会において、議会改革特別委員会を設置
- ・ 7月～ 計6回の委員会を開催
- ・ 10月 先進地視察(埼玉県飯能市議会、東京都町田市議会)

### 平成27年

- ・ 2月～ 計6回の委員会を開催
- ・ 7月 先進地視察(三重県四日市市議会、愛知県犬山市議会)

### 平成28年

- ・ 1月～ 計8回の委員会を開催
- ・ 6月 定例会において、議会改革特別委員会の調査事項に「地方分権を進めるための議会基本条例」を追加する。
- ・ 11月 先進地視察(愛知県大府市議会、静岡県袋井市議会)



愛知県大府市議会視察

### 平成29年

- ・ 1月～ 計10回の委員会を開催
- ・ 4月 全議員を対象とした「議会基本条例(素案)中間報告会」を開催
- ・ 5月 先進地視察(石川県加賀市議会、福井県越前市議会)
- ・ 11月 全議員を対象とした「議会基本条例(素案)報告会」を開催
- ・ 12月 定例会において、委員会提出議案として議会基本条例を提案し、全会一致で可決

### 平成30年

- ・ 4月1日 議会基本条例 施行

- (5) 関係法令、条例等
- (6) 財源措置及び将来にわたるコスト計算

#### ◆自由討議(第18条)

議員は、議員間で自由な討議を重ねて合意形成に努めるものとし、あらゆる会議において、自らの意見や考えを丁寧に述べるとともに、他の意見に対しても真摯に耳を傾け、議員間での討議を尽くします。

#### ◆会議の公開(第19条)(新規)

議会活動の透明性を確保し、市民と情報共有を図るため、本会議のほか、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会及び全員協議会を原則公開とします。

#### ◆議会図書室(第23条)

議会図書室の図書等の充実により、議員の調査研究に資すること、議員の政策形成及び政策立案能力の向上を図ることとしています。また、議会図書室は誰でも利用できることを明らかにしています。



#### ◆政治倫理(第26条)

議員は、市民の代表であり、議会の構成員として、市政の発展や市民福祉の増進に携わっているため、高い倫理観に基づき、誠実かつ公正に職務を行い、その品位を損なうことのないよう行動します。

※条例全文は市議会ホームページに掲載しています。

## 紀の国アスリートクラブが表敬訪問

11月28日、宮本議長と中家副議長が紀の国アスリートクラブ2名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。

選手の皆さんは、和歌山県代表として第20回全国小学生クロスカントリーリレー研修大会に出場し、第4位に入賞されました。



## 海南FCジュニアが表敬訪問

12月22日、宮本議長と中家副議長が第41回全日本少年サッカー大会決勝大会に出場する海南FCジュニア12名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。



## ようこそ 海南市へ ～行政視察のため本市を訪れました～

11月8日に高知県南国市議会南海地震対策特別委員9名と職員2名が塩津区防災会の取り組みについて行政視察に来られ、塩津区防災会と危機管理課から説明を受けました。

また、11月15日に栃木県小山市議会自民未来塾の6名の議員が新庁舎建設について行政視察に来られ、企画財政課、管財情報課、市民交流課から説明を受けました。



南国市議会 視察の様子

委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員  
員 員 員 員 員 員 員 員 員 員  
榊 栗 黒 河 橋 米 黒  
原 本 原 野 爪 原 木  
徳 量 章 敬 美 耕 良  
昭 生 至 二 恵 子 司 夫

## 秋の叙勲

元海南市議会議員 山部弘氏が、栄えある旭日小綬章を受章されました。この栄誉に対し衷心よりお喜びを申し上げます。



船尾で行われた子ども食堂におじゃましました。子どももお年寄りも一緒にカレーをいただきました。